

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第72期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 キッセイ薬品工業株式会社

【英訳名】 KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 神澤陸雄

【本店の所在の場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務管理部長 北原孝秀

【最寄りの連絡場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務管理部長 北原孝秀

【縦覧に供する場所】 キッセイ薬品工業株式会社 東京本社
（東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号）
キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店
（横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F）
キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店
（名古屋市名東区社が丘1丁目606番地）
キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店
（大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 快適生活ビル 6F）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	62,491	70,399	70,110	71,294	71,706
経常利益 (百万円)	8,849	13,541	10,584	11,353	9,638
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,019	9,093	7,165	8,165	7,726
包括利益 (百万円)	13,304	11,043	18,327	9,510	3,508
純資産額 (百万円)	134,784	142,821	150,720	158,125	157,783
総資産額 (百万円)	160,028	172,649	181,484	193,345	186,801
1株当たり純資産額 (円)	2,614.22	2,770.32	3,074.73	3,226.40	3,258.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.52	176.67	142.14	166.89	158.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	82.6	82.9	81.6	84.3
自己資本利益率 (%)	3.9	6.6	4.9	5.3	4.9
株価収益率 (倍)	20.3	14.5	26.4	15.5	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,287	11,945	6,667	5,763	6,441
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,075	2,315	3,168	5,685	4,671
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,038	2,304	10,081	2,146	3,766
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	50,951	58,265	52,142	50,094	48,098
従業員数 (名)	1,894	1,883	1,883	1,908	1,905
(外、平均臨時雇用者数)	(187)	(183)	(179)	(182)	(183)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	54,231	61,090	59,694	61,821	61,454
経常利益 (百万円)	8,348	12,908	9,884	10,691	8,819
当期純利益 (百万円)	4,702	8,729	6,765	7,880	7,400
資本金 (百万円)	24,356	24,356	24,356	24,356	24,356
発行済株式総数 (株)	56,911,185	56,911,185	56,911,185	54,311,185	54,311,185
純資産額 (百万円)	133,465	142,108	147,278	157,481	156,352
総資産額 (百万円)	154,456	165,792	174,824	185,439	179,585
1株当たり純資産額 (円)	2,592.97	2,760.96	3,010.09	3,218.66	3,235.97
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	38.00 (19.00)	40.00 (20.00)	42.00 (21.00)	44.00 (22.00)	46.00 (23.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.36	169.60	134.21	161.06	152.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	85.7	84.2	84.9	87.1
自己資本利益率 (%)	3.7	6.3	4.7	5.2	4.7
株価収益率 (倍)	21.7	15.1	27.9	16.1	19.2
配当性向 (%)	41.6	23.6	31.3	27.3	30.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,552 (95)	1,534 (92)	1,528 (96)	1,536 (103)	1,518 (105)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和21年 8月	長野県松本市大字筑摩985番地 1（現松本市埋橋 1 丁目）において資本金198千円を以て医薬品の製造及び販売を目的とする(株)橘生化学研究所を設立し事業を開始いたしました。
昭和22年 5月	商号を橘生薬品工業株式会社と変更いたしました。
昭和24年 4月	販売元として田辺製薬(株)、武田薬品工業(株)、鳥居薬品(株)、東京田辺製薬(株)、小林大薬房(株)、荒川長太郎（合名）の 6 社と契約いたしました。
昭和24年 4月	東京営業所を設置いたしました。
昭和27年10月	大阪営業所を設置いたしました。
昭和34年 4月	福岡営業所を設置いたしました。
昭和34年 6月	販売元として東京田辺製薬(株) 1 社と専売契約いたしました。
昭和34年 6月	名古屋営業所を設置いたしました。
昭和39年 4月	広島営業所を設置いたしました。
昭和39年10月	松本市芳野19番48号（旧松本市芳川区野溝105番地）に本社、工場及び研究所を建設、諸設備を一新して移転いたしました。
昭和39年10月	商号をキッセイ薬品工業株式会社と変更いたしました。
昭和40年 4月	札幌営業所を設置いたしました。
昭和41年 4月	仙台営業所を設置いたしました。
昭和42年12月	京都営業所を設置いたしました。
昭和44年 4月	松本営業所を設置いたしました。
昭和44年 5月	本社敷地内に中央研究所を建設いたしました。
昭和44年10月	高松営業所を設置いたしました。
昭和45年 4月	販売元東京田辺製薬(株)との専売契約を解消し、全国の医薬品卸売業者と取引を開始いたしました。
昭和52年 4月	キッセイ商事株式会社を設立いたしました。（現連結子会社）
昭和55年 7月	本社敷地内に G M P（Good Manufacturing Practice）適合の製剤工場を建設いたしました。
昭和60年 4月	キッセイコムテック株式会社を設立いたしました。（現連結子会社）
昭和60年 6月	長野県穂高町（現安曇野市）に G L P（Good Laboratory Practice）適合の第二研究所を建設いたしました。
昭和61年 5月	製剤工場を増設いたしました。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成元年 4月	各営業所を支店に改称いたしました。
平成元年 4月	関越支店を設置いたしました。
平成 2 年 4月	横浜支店を設置いたしました。
平成 2 年11月	長野県穂高町（現安曇野市）に中央研究所を建設して移転いたしました。
平成 3 年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成 3 年12月	松本市に情報センターを建設いたしました。
平成 6 年10月	塩尻市に製剤工場を建設いたしました。
平成 7 年 7月	東京本社を設置いたしました。
平成 8 年 9月	長野県穂高町（現安曇野市）に製剤研究所を建設して移転いたしました。
平成 9 年 3月	東京本社（小石川）を設置いたしました。
平成13年 5月	塩尻市にヘルスケア事業センターを建設いたしました。
平成15年 5月	株式会社ハシバ 9 2 0 を100%子会社といたしました。
平成19年 4月	株式会社ハシバ 9 2 0 がキッセイテクノス株式会社と合併し、商号をハシバテクノス株式会社に変更いたしました。（現連結子会社）
平成19年 4月	上越市に上越化学研究所を建設いたしました。

3 【事業の内容】

当グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社3社及び非連結海外子会社1社を合わせた5社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の仕入・販売、システム開発・情報処理業務、建設請負業務、施設・設備管理業務、情報収集・開発支援業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

（医薬品事業）

医療用医薬品の製造販売.....当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

情報収集・開発支援業務.....非連結子会社KISSEI AMERICA, INC.が海外における医薬品の開発に係る情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

（その他の事業）

資材の仕入・販売.....連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社も原材料を中心とする資材を同社から仕入れているほか、当社の設備投資にあわせ固定資産を調達しております。

システム開発・情報処理業務.....連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するシステムの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。

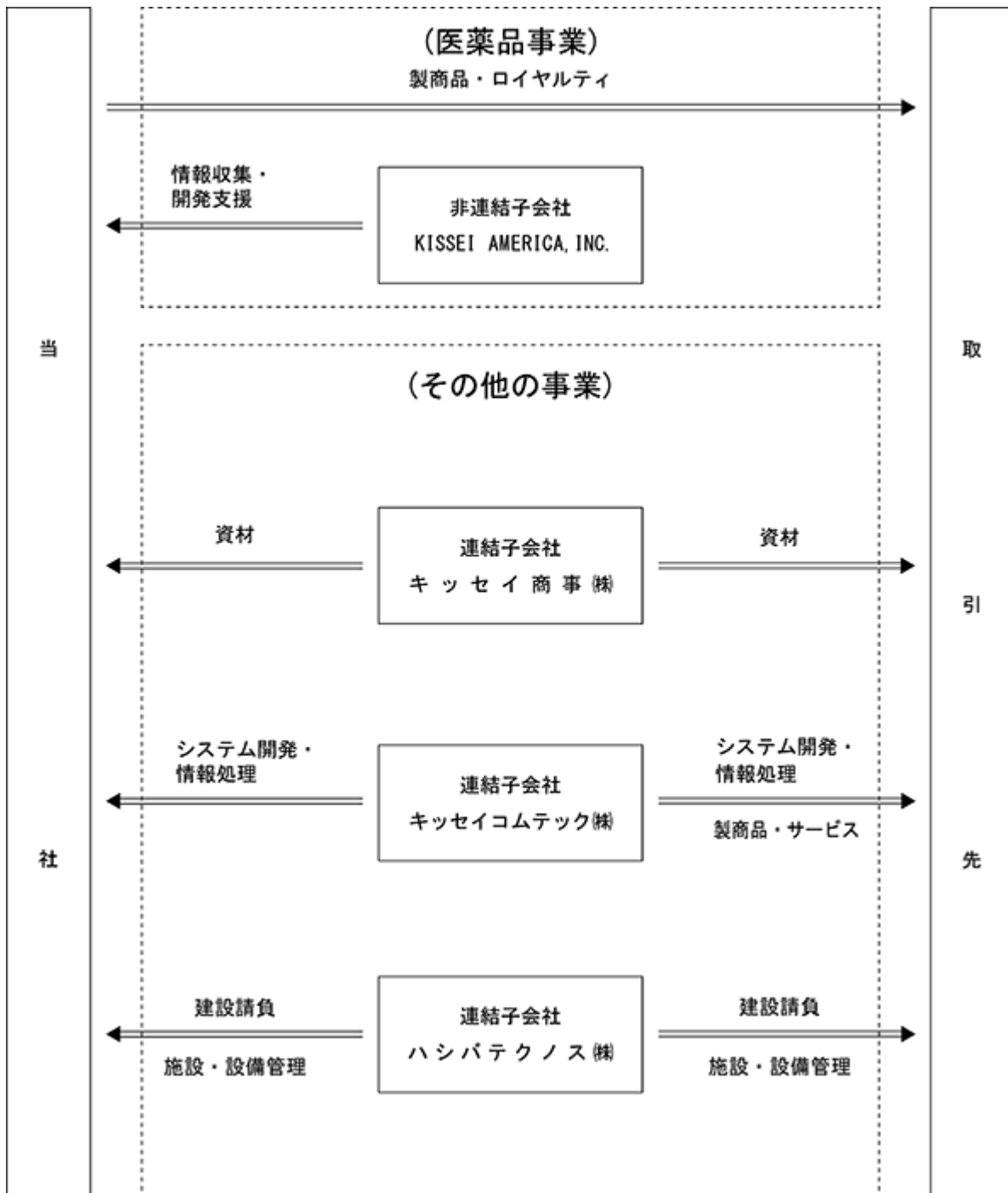
建設請負業務.....連結子会社ハシパテクノス株式会社が建設業を営んでおります。当社も工場、研究所、事務所等の新築・増改築等の工事を同社に委託しております。

施設・設備管理業務.....連結子会社ハシパテクノス株式会社が設備機器の運転、維持管理に関する業務を受託しております。

その他業務.....連結子会社キッセイ商事株式会社が麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

連結子会社キッセイコムテック株式会社が情報機器レンタル事業及び健康維持増進を支援するシステムの販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



キッセイコムテック株式会社が支配していた非連結子会社普拉内特計算機技術有限公司は、当連結会計年度において全出資持分を第三者へ譲渡しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) キッセイ商事株式会社	長野県松本市	50	その他の事業 (物品販売業)	100.0	兼任 3	資材・設備等の購入	建物の賃貸
キッセイコムテック株式会社	長野県松本市	334	その他の事業 (情報処理 サービス業)	83.0	兼任 4	コンピュータ役務の 受入	建物の賃貸・土地の 賃借
ハシバテクノス株式会社	長野県松本市	45	その他の事業 (建設請負業)	100.0	兼任 2	建設工事の委託	事務所の賃借

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,518 (105)
報告セグメント計	1,518 (105)
その他の事業	387 (78)
合計	1,905 (183)

(注) 従業員数は就業人員(出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,518(105)	40.8	16.4	7,897,739

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,518 (105)
合計	1,518 (105)

(注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

下記の各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米先進国での景況感の改善傾向や中国・アジア新興国での景気の持ち直しなどがあった一方、米国新政権が主導する経済政策の実現可能性への懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、昨年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行的導入が継続される一方で、特例市場拡大再算定や後発品への置き換えが進まない長期収載医薬品への特例的引下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られるものの、足元の景気は個人消費を中心に回復の足取りが弱く、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減率(%)
売上高(百万円)	71,294	71,706	0.6
営業利益(百万円)	10,274	8,491	17.4
経常利益(百万円)	11,353	9,638	15.1
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,165	7,726	5.4

・売上高（医薬品事業）の状況

医薬品事業の売上高は、614億5千4百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより、高リン血症治療薬「ピートルチュアブル錠」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」及び「ユリーフOD錠」、糖尿病治療薬「グルベス配合錠」並びに「グルファスト錠」及び「グルファストOD錠」などの売上が増加いたしました一方、技術料売上や国内販売提携先への供給額が減少いたしましたことなどにより減収となりました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名ユリーフ）の北米・中南米における技術導出先でありますアラガン社（アメリカ）及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社（イタリア）では、当連結会計年度におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成を進めております。なお、昨年12月にはアスペンジャパン株式会社との間で同社が製造・販売しております免疫抑制剤「イムラン錠」の日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結し、本年1月より医薬情報活動を開始しております。

・売上高（その他の事業）の状況

その他の事業の売上高は、102億5千1百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。情報サービス業、物品販売業、建設請負業のそれぞれにおきまして増収となりました。

・利益の状況

利益面では、売上原価率が上昇するとともに、販売費を主に販売費及び一般管理費が増加いたしましたことにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より19億9千6百万円減少し、当連結会計年度末では480億9千8百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益及びその他流動負債の減少などの資金減少要因がありましたが、たな卸資産及び売上債権の減少などが資金増加要因となり、前連結会計年度に比べ6億7千8百万円増の64億4千1百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出の増加がありましたが、長期前払費用の取得による支出が減少したため、前連結会計年度に比べ10億1千3百万円支出減の46億7千1百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ16億2千万円支出増の37億6千6百万円の支出となりました。主な要因は、自己株式の取得によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	48,472	0.8
報告セグメント計	48,472	0.8
その他の事業	2,326	5.1
合計	50,798	0.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	7,405	1.8
報告セグメント計	7,405	1.8
その他の事業	2,104	14.5
合計	9,510	4.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	7,362	12.0	2,003	23.7
合計	7,362	12.0	2,003	23.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 医薬品事業は販売計画に基づく生産計画により生産しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業		
泌尿器科用薬剤	16,468	4.4
腎・透析科用薬剤	9,689	28.0
代謝内分泌科用薬剤	10,902	4.1
産婦人科用薬剤	2,913	20.0
眼科用薬剤	1,644	13.1
その他の薬剤	9,453	1.0
ヘルスケア食品	3,840	2.8
その他	6,541	22.9
報告セグメント計	61,454	0.6
その他の事業	10,251	8.2
合計	71,706	0.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	11,436	16.0	11,539	16.1
(株)スズケン	9,826	13.8	10,178	14.2
(株)メディセオ	8,023	11.3	8,026	11.2

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の高い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務とトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐するとともに、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は創薬の研究開発活動を活発に展開するとともに、領域戦略に合致した製商品・開発テーマ導入等のアライアンスも積極的に行っており、これら研究開発・アライアンス投資を継続的に支える収益構造を確立するため、あらゆる観点から効率性を追求し収益性を改善することによって売上高営業利益率を向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し、提供する創薬研究開発型企業として、社会に貢献していくことを志向しております。平成29年度からスタートした中期経営計画「Co-Creation」では、以下の基本方針の下に、将来の安定成長のための事業基盤の強化を図ります。

創薬研究機能を一層強化し、独自性、競争優位性の高い創薬を継続的に創出する。

研究開発プロジェクトの推進と積極的なライセンスインにより、将来の成長を担う製品ポートフォリオを拡充する。

泌尿器、腎・透析領域におけるプレゼンスの拡大、開発後期ステージの開発品目の着実な承認取得と円滑な市場導入により、国内医療用医薬品売上を最大化する。

創薬のライセンスアウトにより、安定的な海外収益基盤を構築する。

(4) 会社の対処すべき課題

製薬産業を取り巻く環境は、構造的な変革の最中にあります。希少疾病や治療薬のない難治性疾患への取り組みが求められ、また生活の質（Quality of life）の希求など医療ニーズが高度化、多様化する中で、新薬シーズの枯渇、研究開発リスクの増大などにより研究開発コストは増大し、新薬開発の困難性はますます高まっています。また、我が国においては人口の少子高齢化の進展、社会保障財源の逼迫により医療保険制度をはじめとする社会システムの変革が進められ、後発品使用促進などの薬剤費抑制策が実施されています。さらに、国際情勢の見通しが不安定化している中でグローバル市場も大きく変化し、製薬産業には新たな市場構造への適応が求められ、企業間競争は熾烈を極めています。

このような経営環境の変化を乗り越え安定的な成長を遂げるため、当社は市場競争力の高い新薬を生み出していくことにより製品ポートフォリオを拡充し、創薬研究開発型企業として持続的成長を図るための取り組みに邁進しております。

平成29年度から平成33年度までの5年間を実行期間とした中期経営計画「Co-Creation」におきましては、以下の8項目を対処すべき課題とし、その早期実現に向けて注力してまいります。

独自性、競争優位性の高い創薬の創出

当社の強みをさらに強化するとともに、専門性の深化やオープンイノベーションにより新技術を取り込み、継続的に創薬を創出する創薬研究基盤を構築する。

将来の成長を担う製品ポートフォリオの拡充

経営資源を積極的に投入することにより、研究開発プロジェクトを推進するとともに、領域戦略や将来の医療技術の革新を見据えたライセンスインを積極的に行う。

領域戦略の強化と新製品群の上市、育成による国内医療用医薬品売上の最大化

開発後期ステージの開発品目の製造販売承認を早期かつ着実に取得するとともに、綿密な市場分析に基づくプロモーションを展開することにより、新製品群の市場獲得を推進する。

創薬のライセンスアウトによる海外収益基盤の安定化

海外提携先との連携強化により海外収益を最大化するとともに、新たな創薬のライセンスアウトにより将来における海外収益基盤の安定化を図る。

効率的な生産体制の構築と高品質医薬品の安定供給

新製品群の製造の早期安定化を図るとともに、製造・物流コストの効率化、顧客ニーズを踏まえた安全・安心な高品質医薬品の安定供給を推進する。

ヘルスケア事業の収益確保とビジネス拡大

介護・高齢者領域、腎疾患領域における新製品の継続投入と在宅市場における競争優位性の確立により、収益性を高める。

戦略の実行を担う人材の育成

高度な専門能力を有し、経営環境の変化に対応して戦略を実行する人材を計画的に育成する。

コンプライアンスの推進

上場企業、生命関連産業としての使命を厳に果たす。

4 【事業等のリスク】

当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 医薬品の研究開発に係るリスク

新薬の研究開発から承認・発売までは多額な費用と長い期間を要します。創薬研究において、有用な化合物を順調に発見できるとは限らず、また開発中の新薬あるいは効能追加等について、予測している通りの有用性を証明できるかどうか、いつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

(2) 医薬品行政の動向によるリスク

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって薬価が決められており、定期的に薬価改定(薬価基準の引下げ)が実施されています。この他、疾病治療の包括化や更なる後発品使用促進策等の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社医薬品との競合によるリスク

販売しております医薬品と同種の適応をもつ他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許が切れると発売される同成分の後発医薬品との价格的な競合にさらされます。これらの競合は既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医薬品副作用発現によるリスク

医薬品には、開発段階では発見できなかった未知の副作用が発現する可能性があります。予期せぬ副作用や重篤な有害事象が発現した場合には、その使用方法が制限されたり、場合によっては発売中止になる可能性もあります。

(5) 製造・仕入に関するリスク

生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により製造が遅滞または停止した場合や、品質上の問題の発生により製品回収等を行うことになった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護の成否に関するリスク

当グループが知的財産権を適切に保護できない場合には、他の第三者が当グループの技術等を使用して、当グループの市場における競争優位性を阻害する可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

現在、当グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、当グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、その他に関し訴訟を提起される可能性があります。

(8) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究や製造の過程で使用される化学物質等の中には、環境に影響を与える物質も含まれています。各事業所においては厳格な管理を実施し環境保全に努めておりますが、これらが周辺環境汚染の原因と判断された場合、事業所に対する法的な措置が講じられたり、環境の回復や改善のための費用等の発生により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理に関するリスク

当グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程を制定し、また従業員教育等を通じて、情報流出の防止に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、当グループの社会的信用の低下等により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の受取	契約期間
	国名	社名			
当社	韓国	JW製薬	糖尿病治療薬ミチグリニドの韓国における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティ	平成15年3月～ 製品の販売を終了 するまで
当社	アメリカ	メディシノバ社	切迫早産及び喘息急性発作治療薬ベドラドリンの日本を除く全世界における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティ	平成16年2月～ 本特許満了日と製 品発売から10年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	韓国	JW製薬	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの韓国における独占的開発及び、販売権	契約一時金 原薬供給	平成16年3月～ 本特許満了日と製 品発売から10年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	アメリカ	アラガン社	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンのアメリカ、カナダ、メキシコ、南米における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティ	平成16年4月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	イタリア	レコルダッチ社	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの欧州、中東、アフリカ、オセアニアにおける独占的開発及び、販売権	契約一時金 原薬供給	平成16年12月～ 本特許満了日と製 品発売から10年目 までのいずれか遅 い方の期間 その後は2年毎自 動更新
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドのアセアン10カ国における独占的開発及び、販売権	製剤供給	平成19年6月～ 平成34年6月 その後は1年毎自 動更新
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの中国における独占的開発及び、販売権	契約一時金 製剤供給	平成19年9月～ 平成34年9月 その後は1年毎自 動更新
当社	日本	エーザイ(株)	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンのアセアン10カ国、インド、スリランカにおける独占的開発及び、販売権	契約一時金 製剤供給	平成21年3月～ 平成36年3月 その後は1年毎自 動更新
当社	スイス	オブシーバ社	子宮内膜症治療薬KLH-2109の日本その他の一部アジアを除く全世界における独占的開発及び、販売権	契約一時金 製剤供給	平成27年11月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間

(2) 技術導入契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	塩野義製薬(株)	脊髄小脳変性症治療薬ロパチレリンの国内での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティ	平成18年12月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	日本	ワイズ・エー・シー(株)	中皮腫を対象とした抗CD26ヒト化抗体YS110の国内での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティ	平成20年9月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	アメリカ	ソフィリス・バイオ社	前立腺肥大症治療薬「遺伝子組換え型プロアエロリシン」の国内での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	平成22年4月～ 開発又は販売終了 するまで
当社	スイス	ビフォー・フレゼニウス・メディカル・ケア・リーナル・ファーマ社	透析時高リン血症治療薬スクロキシ水酸化鉄の国内での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	平成22年9月～ 製品発売後10年と 後発品の発売のい ずれか遅い方の期 間
当社	スイス	ビフォー・フレゼニウス・メディカル・ケア・リーナル・ファーマ社	補体C5a受容体阻害剤「アバコパン」の国内での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	平成29年6月～ 本特許満了日、規 制上の販売独占期 間、製品発売から 10年目のうち最も 遅い日までの期間

(注) 当社と中外製薬(株)のベザフィプラート製剤の製造技術及び国内での販売権に関する契約については、当該製剤に係る商標権等の資産購入に伴い、平成29年1月6日付で終結となりました。

(3) 商品導入契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	ファイザー(株)	フラグミン静注の国内での販売権	-	平成29年4月～ 平成34年3月
当社	日本	わかもと製薬(株)	リズモンTG点眼液の国内での共同販売権	契約一時金	平成11年6月～ 平成21年11月 その後は1年毎自 動更新
当社	日本	アストラゼネカ(株)	ゾラデックス1.8mgデポの国内での販売権	契約一時金	平成28年7月～ 平成31年6月 その後は相手方と 合意した期間の満 了まで
当社	日本	大日本住友製薬(株)	フルスタン錠の国内での販売権	-	平成13年3月～ 平成23年8月 その後は1年毎自 動更新

(4) 取引契約関係

契約会社名	契約先		契約内容	契約期間
	国名	社名		
当社	日本	第一三共(株)	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの国内での製剤の開発、製造、販売における実施権許諾及びそれにかかる共同開発及び共同販売	平成13年3月～ 開発又は販売終了 するまで
当社	日本	武田薬品工業(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの国内での製剤の開発、販売における実施権許諾及びそれにかかる共同開発及び共同販売	平成14年8月～ 製品発売後10年目 にかかる会計年度 末。その後は1年 毎自動更新
当社	日本	JCRファーマ(株)	腎性貧血治療薬エポエチンカップ(遺伝子組換え)[エポエチンアルファ後続1]の国内での共同開発及び販売権	平成17年12月～ 製品発売後10年 その後は1年毎自 動更新
当社	日本	JCRファーマ(株)	持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファ(遺伝子組換え)のバイオ後続品の国内での共同研究開発	平成25年9月～ 製品の研究開発が 終了するまで

契約会社名	契約先		契約内容	契約期間
	国名	社名		
当社	日本	EAファーマ(株)	潰瘍性大腸炎治療薬カロテグラストメチルの国内での共同開発及び共同販売権	平成27年3月～両社が終了に合意するまで
当社	日本	EAファーマ(株)	潰瘍性大腸炎治療薬ブデソニドの国内での共同開発及び共同販売権	平成27年3月～本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間
当社	日本	杏林製薬(株)	過活動膀胱治療薬ビベグロンの国内での共同開発及び共同販売権	平成28年3月～本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間
当社	日本	丸石製薬(株)	オピオイド受容体作動薬MR13A9の国内での共同開発及び共同販売権	平成29年3月～開発又は販売終了するまで

6 【研究開発活動】

当グループの中核である医薬品事業では、経営ビジョンである「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」の実現のため、研究開発におけるコア領域を定め、積極的に研究開発投資を行うことにより、新薬創出と開発の加速を図っております。また、グローバル市場への進出と拡大を目指し、創製品の技術導出による国際展開を推進しております。

医薬品事業における当連結会計年度の研究開発の状況は次のとおりであります。

昨年7月にグルベスの剤形追加（口腔内崩壊錠）の承認申請を行いましたほか、同年10月には潰瘍性大腸炎治療薬AJG511（開発番号、一般名：ブデソニド）について当社との共同開発先でありますEAファーマ株式会社より承認申請が行われました。本年3月には丸石製薬株式会社との間で オピオイド受容体作動薬MR13A9（開発番号）の透析患者におけるそう痒症の適応症について、日本国内での開発及び販売のための協業に関する契約を締結いたしました。また、持続型赤血球造血刺激因子製剤ガルベポエチンアルファ（一般名）のバイオ後続品JR-131（開発番号）の第 相臨床試験、並びに脊髄小脳変性症治療薬KPS-0373（開発番号、一般名：ロバチレリン）の追加の第 相臨床試験を、それぞれ開始しております。なお、テイカ製薬株式会社との間で共同開発（第 相臨床試験）を進めてまいりましたシェーグレン症候群に伴うドライアイ治療薬KCT-0809（開発番号）は、期待していた有効性を明確には見出せなかったことから開発中止を決定いたしました。

本年6月にはピフォー・フレゼニウス・メディカル・ケア・リーナル・ファーマ社（スイス）との間で補体C5a受容体阻害剤アバコパン（一般名）について、日本での独占の開発・販売権取得に関する契約を締結いたしました。

その他の事業につきましては、ソフトウェア開発における先端情報技術研究への積極投資など、事業拡大に向けての基盤作りを行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は138億7千7百万円（売上高比19.4%）であります。

（医薬品事業）

創薬研究開発型企業として持続的成長を図るため、低分子医薬品およびバイオ医薬品による創薬研究体制を一層強化し、創薬テーマをスピーディーかつ継続的に臨床開発ステージに進めることにより製品ポートフォリオの拡充を図っております。なお、研究開発費の総額は137億7千6百万円であります。

（その他の事業）

グローバルな事業展開に向けたメディカル系ソフトウェアをはじめ、パッケージソフトウェアの開発体制の確立、次世代技術の取り込みを推進しております。なお、研究開発費の総額は1億1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 財政状態

・総資産

当連結会計年度末の総資産は1,868億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億4千4百万円減少いたしました。流動資産は現金及び預金、繰延税金資産が増加いたしました。有価証券、たな卸資産、受取手形及び売掛金が減少いたしましたことなどにより、28億3千2百万円減少し972億1千8百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少などにより、37億1千1百万円減少し895億8千2百万円となりました。

・負債

当連結会計年度末の負債は290億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億2百万円減少いたしました。流動負債は、「その他」に含まれる未払金、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少いたしましたことなどにより、39億5千1百万円減少し156億5千6百万円となりました。固定負債は繰延税金負債、退職給付に係る負債が減少いたしましたことなどにより22億5千1百万円減少し、133億6千1百万円となりました。

・純資産

当連結会計年度末の純資産は1,577億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円減少いたしました。利益剰余金の増加があった一方で、その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得などの変動がありました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.6%から84.3%となりました。

(2) 経営成績

売上高につきましては、全体で717億6百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。そのうち大半を占める当グループの中核をなす医薬品事業では、ピートルチュアブル錠、ユリーフ錠及びユリーフOD錠、グルベス配合錠並びにグルファスト錠及びグルファストOD錠などの売上が増加いたしました一方、技術料売上や国内販売提携先への供給額が減少いたしましたことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ3億6千6百万円（0.6%）減少し614億5千4百万円となりました。その他の事業では、情報サービス業、物品販売業、建設請負業のそれぞれにおきまして増収となり、売上高は前連結会計年度に比べ7億7千9百万円（8.2%）増加し102億5千1百万円となりました。

売上原価につきましては、医薬品事業において薬価改定の影響等により1.8ポイント上昇し、その他の事業では低下いたしました。この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ10億8千2百万円（2.3%）減少し466億3千1百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、研究開発費が減少いたしました一方で、販売費と一般管理費が増加いたしました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ17億8千3百万円（17.4%）減少し、84億9千1百万円となりました。

営業外損益では、為替差損が増加いたしました一方で、有価証券評価益が増加いたしましたことなどにより前連結会計年度に比べ6千8百万円の利益の増加となりましたが、経常利益は前連結会計年度に比べ17億1千5百万円（15.1%）減少し96億3千8百万円となりました。

特別損益では、主に医薬品事業において投資有価証券売却益などを計上いたしましたことなどにより前連結会計年度に比べ利益が6億9千5百万円増加いたしました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ10億2千万円（9.2%）減少の101億1千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ4億3千9百万円（5.4%）減少の77億2千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より19億9千6百万円減少し、当連結会計年度末では480億9千8百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。各キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額14億7千7百万円であります。

セグメントごとの主な設備投資額について示すと、次のとおりであります。

(医薬品事業)

当事業においては、生産設備、研究機器の購入など、合わせて12億6千6百万円であります。

(その他の事業)

当事業においては、レンタル事業用のパソコン等の情報機器など、合わせて2億1千1百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (長野県松本市)	医薬品事業	統括業務施設	1,774	2,581 (47,340)	355	4,711	105
東京本社 (東京都中央区)	"	"	328	2,372 (312)	0	2,702	92
東京本社(小石川) (東京都文京区)	"	"	411	1,186 (889)	3	1,601	121
松本工場 (長野県松本市)	"	製造設備	1,722	松本本社に含めて あります	914	2,637	79
塩尻工場 (長野県塩尻市)	"	"	998	767 (50,499)	729	2,495	46
中央研究所 (長野県安曇野市)	"	研究設備	1,723	440 (41,546)	182	2,346	139
製剤研究所 (長野県安曇野市)	"	"	302	中央研究所に含め てあります	141	443	33
第二研究所 (長野県安曇野市)	"	"	1,485	502 (43,985)	36	2,025	37
上越化学研究所 (新潟県上越市)	"	"	580	339 (33,000)	42	961	27
ヘルスケア事業センター (長野県塩尻市)	"	物流設備	426	1,080 (71,042)	4	1,510	61

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キッセイ商事 株式会社	本社 (長野県松本市)	その他の事業	統括業務施設	256	465 (8,256)	49	772	38
キッセイコム テック株式会社	本社 (長野県松本市)	"	"	512	532 (16,976)	78	1,123	151
	東京事業所 (東京都豊島区)	"	"	-	-	249	249	112
ハシバテクノス 株式会社	本社 (長野県松本市)	"	"	261	431 (5,650)	38	731	76

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、賃貸用資産並びにリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,311,185	54,311,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	54,311,185	54,311,185	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月15日	2,600,000	54,311,185	-	24,356	-	24,247

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	52	20	180	224	1	3,150	3,627	-
所有株式数 (単元)	-	181,616	3,319	137,879	84,581	1	135,208	542,604	50,785
所有株式数の 割合(%)	-	33.47	0.61	25.41	15.59	0.00	24.92	100	-

(注) 1. 株主名簿上の自己株式5,994,175株は、「個人その他」に59,941単元、「単元未満株式の状況」に75株含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,200	5.89
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	3,178	5.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,501	4.60
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,443	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,833	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,635	3.01
神澤 陸雄	長野県松本市	1,538	2.83
キッセイグループ従業員持株会	長野県松本市芳野19番48号	1,297	2.39
鍋林株式会社	長野県松本市中央三丁目2番27号	1,222	2.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,145	2.11
計	-	19,995	36.82

- (注) 1. 当社は自己株式5,994,175株(11.04%)を保有しておりますが、上記株主には記載しておりません。
2. 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更しております。なお、同社は保有するすべての当社株式を、同社の完全子会社である第一生命保険株式会社に承継しております。
3. 平成28年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1社が平成28年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,833	3.38
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,158	2.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,994,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,266,300	482,663	-
単元未満株式	普通株式 50,785	-	-
発行済株式総数	54,311,185	-	-
総株主の議決権	-	482,663	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
 また、「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式75株、及び同機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	5,994,100	-	5,994,100	11.04
計	-	5,994,100	-	5,994,100	11.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月16日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月17日)	650,000	1,755,650,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	610,000	1,647,610,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	108,040,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.2	6.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.2	6.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	541	1,411,444
当期間における取得自己株式	31	86,211

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,994,175	-	5,994,206	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を向けつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配当につきましては、期末配当1株当たり23円とし、中間配当の1株当たり23円と合わせて年間46円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月7日 取締役会決議	1,125	23
平成29年6月28日 定時株主総会決議	1,111	23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,995	2,800	3,845	3,975	3,130
最低(円)	1,252	1,773	2,150	2,470	1,915

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,860	2,800	2,916	2,995	2,906	3,130
最低(円)	2,674	2,510	2,655	2,733	2,688	2,806

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		神澤 陸雄	昭和24年10月13日生	昭和51年4月 当社入社 57年6月 企画室長 57年6月 当社取締役就任 59年6月 当社常務取締役就任 62年6月 当社専務取締役就任 平成4年6月 当社代表取締役社長就任 26年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注) 5	1,538
代表取締役社長		両角 正樹	昭和30年8月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年10月 医薬営業本部開越支店長 18年10月 医薬営業統括本部大阪支店長 20年6月 当社取締役就任 20年6月 医薬営業統括本部副本部長兼医薬マーケティング本部長 22年6月 医薬営業本部長 24年6月 当社常務取締役就任 26年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 5	10
取締役副社長		佐藤 公衛	昭和27年2月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 経営企画本部財務管理部担当部長 16年6月 経営企画本部財務管理部長 18年6月 当社取締役就任 22年6月 財務管理部長 24年6月 当社常務取締役就任 26年6月 当社専務取締役就任 28年6月 当社取締役副社長就任(現)	(注) 5	13
常務取締役		伊佐治 正幸	昭和29年9月21日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 研究本部創薬研究部長 16年6月 研究本部研究企画部長 19年4月 研究本部創薬研究部長 20年6月 経営企画本部製品戦略部長 22年6月 当社取締役就任 22年6月 研究本部研究企画部長 24年6月 当社常務取締役就任(現) 24年6月 経営企画部長 26年6月 研究本部長	(注) 5	7
常務取締役	医薬営業本部長	福島 敬二	昭和31年1月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 医薬営業統括本部広島支店長 22年6月 医薬営業本部広島支店長 22年10月 医薬営業本部流通推進部長 23年10月 医薬営業本部理事流通推進部長 24年6月 当社取締役就任 24年6月 医薬営業本部流通推進部長 24年10月 医薬営業本部医薬推進部長兼流通推進部長 26年6月 当社常務取締役就任(現) 26年6月 医薬営業本部長(現)	(注) 5	4
常務取締役	開発本部長	降旗 喜男	昭和37年1月12日生	昭和59年4月 当社入社 平成6年4月 研究開発本部開発企画部ロンドンオフィス所長 10年4月 国際事業本部国際開発部ロンドンオフィス所長 15年10月 事業開発部担当部長 19年4月 事業開発部長 20年6月 当社取締役就任 22年6月 経営企画部長 24年6月 開発本部長(現) 28年6月 当社常務取締役就任(現)	(注) 5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部長	竹花 泰雄	昭和35年10月7日生	昭和59年4月 平成19年4月 20年6月 22年6月 24年6月 24年6月 28年6月 28年6月	当社入社 研究本部研究企画部長 研究本部創薬研究部長 研究本部理事創薬研究部長 当社取締役就任 研究本部研究企画部長 当社常務取締役就任(現) 経営企画部長(現)	(注) 5	9
取締役	医薬営業本部医薬企画部長	宗 健司	昭和29年11月18日生	昭和52年4月 平成13年8月 16年10月 18年6月 20年6月 21年10月 22年6月 23年4月 24年4月 26年6月 26年6月	当社入社 医薬営業本部横浜支店長 医薬営業本部医薬企画部担当部長 医薬営業本部医薬マーケティング本部医薬マーケティング本部医薬企画部長 法務部長 理事法務部長 医薬営業本部理事副本部長 医薬営業本部理事副本部長兼東京支店長 医薬営業本部理事副本部長兼医薬企画部長 当社取締役就任(現) 医薬営業本部医薬企画部長(現)	(注) 5	5
取締役	人事部長	高山 哲	昭和36年9月18日生	昭和60年4月 平成19年10月 22年6月 26年6月	当社入社 人事部担当部長 人事部長(現) 当社取締役就任(現)	(注) 5	9
取締役	生産本部長	草間 寛	昭和32年11月25日生	昭和58年4月 平成17年10月 19年4月 25年10月 27年7月 28年6月 28年6月	当社入社 研究本部創薬研究部長 研究本部開発研究部長 理事信頼性保証本部長 理事生産本部長 当社取締役就任(現) 生産本部長(現)	(注) 5	3
取締役	総務部長	松下 英一	昭和33年9月9日生	昭和58年4月 平成18年10月 22年6月 23年4月 26年6月 28年6月 28年6月	当社入社 医薬営業統括本部札幌支店長 医薬営業本部札幌支店長 医薬営業本部名古屋支店長 医薬営業本部理事東京支店長 当社取締役就任(現) 総務部長(現)	(注) 5	1
取締役	研究本部長	菊池 伸次	昭和36年5月30日生	昭和63年4月 平成23年10月 24年6月 28年6月 28年6月	当社入社 創薬研究部創薬第一研究所長 研究本部創薬研究部長 当社取締役就任(現) 研究本部長(現)	(注) 5	3
取締役		清水 重孝	昭和24年6月30日生	昭和47年4月 平成15年6月 19年6月 21年6月 23年6月 23年6月 25年6月 25年6月 26年6月 27年5月 27年5月 28年3月 28年6月	株式会社八十二銀行入行 同行執行役員営業企画部長 同行常務取締役 同行常務取締役松本営業部長 同行退任 八十二リース株式会社代表取締役社長兼八十二オートリース株式会社代表取締役社長 同社退任 八十二証券株式会社非常勤監査役 当社取締役就任(現) 八十二証券株式会社非常勤監査役退任 株式会社マツヤ常勤監査役 同社退任 日穀製粉株式会社社外監査役(現)	(注) 5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		野村 稔	昭和21年10月24日生	昭和44年3月 平成元年7月 元年12月 7年11月 10年8月 16年2月 16年4月 17年6月 20年8月 28年6月	野村工業株式会社入社 同社代表取締役社長 株式会社エスエヌ精機代表取締役社長 株式会社コスモ精工社外取締役(現) 台湾野村股份有限公司董事長(現) 株式会社社長野日報社社外取締役(現) 株式会社世界最速試作センター社外取締役(現) 野村工業株式会社と株式会社エスエヌ精機が合併し、社名変更野村ユニソン株式会社代表取締役社長(現) ドメヌ・ドゥ・ラ・セネシャリエール社(フランス)代表取締役社長(現) 当社取締役就任(現)	(注) 5	0
常勤監査役		米窪 真人	昭和27年3月2日生	昭和45年4月 平成16年6月 22年6月 23年6月	当社入社 当社経営企画本部財務管理部財務経理担当部長 財務管理部参与 常勤監査役就任(現)	(注) 4	7
監査役		金井 英敏	昭和30年3月30日生	昭和54年4月 平成14年10月 18年10月 20年6月 23年10月 24年4月 26年6月 26年6月 28年6月	当社入社 医薬営業本部札幌支店長 医薬営業統括本部医薬営業本部医薬推進第三部長 医薬営業統括本部医薬マーケティング本部医薬企画部長 医薬営業本部理事医薬企画部長 医薬営業本部理事東京支店長 当社取締役就任 医薬営業本部医薬推進部長 当社監査役就任(現)	(注) 6	3
監査役		上野 紘志	昭和15年9月11日生	昭和44年9月 49年9月 57年10月 平成12年5月 20年1月 20年6月 27年12月	公認会計士登録 税理士登録 監査法人中央会計事務所代表社員 中央青山監査法人理事長 税理士法人上野会計事務所理事長 当社監査役就任(現) 税理士法人上野会計事務所(現)	(注) 6	2
監査役		中川 寛道	昭和24年6月13日生	昭和51年4月 62年4月 平成23年6月	弁護士登録 中川寛道法律事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	1
計							1,630

- (注) 1. 取締役清水重孝及び野村稔は、社外取締役であります。
 2. 監査役上野紘志及び中川寛道は、社外監査役であります。
 3. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査役1名を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。
- | | | | |
|--------|-------------|---|---------|
| (氏名) | (生年月日) | (略歴) | (所有株式数) |
| 久保田 明雄 | 昭和41年2月18日生 | 平成10年4月 弁護士登録
平成10年4月 宮澤法律事務所入所
平成13年4月 久保田法律事務所入所(現) | - |
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を高め、存在意義・存在価値のある企業として持続的に成長するために、コーポレート・ガバナンスを充実・強化することを重要な経営課題の一つに位置付けております。

当社における取締役会は、経営の基本方針や経営上の重要な事項について意思決定する機関であるとともに、業務の執行状況を監督する機関であると位置付け、常に活発な議論を尽くし、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。

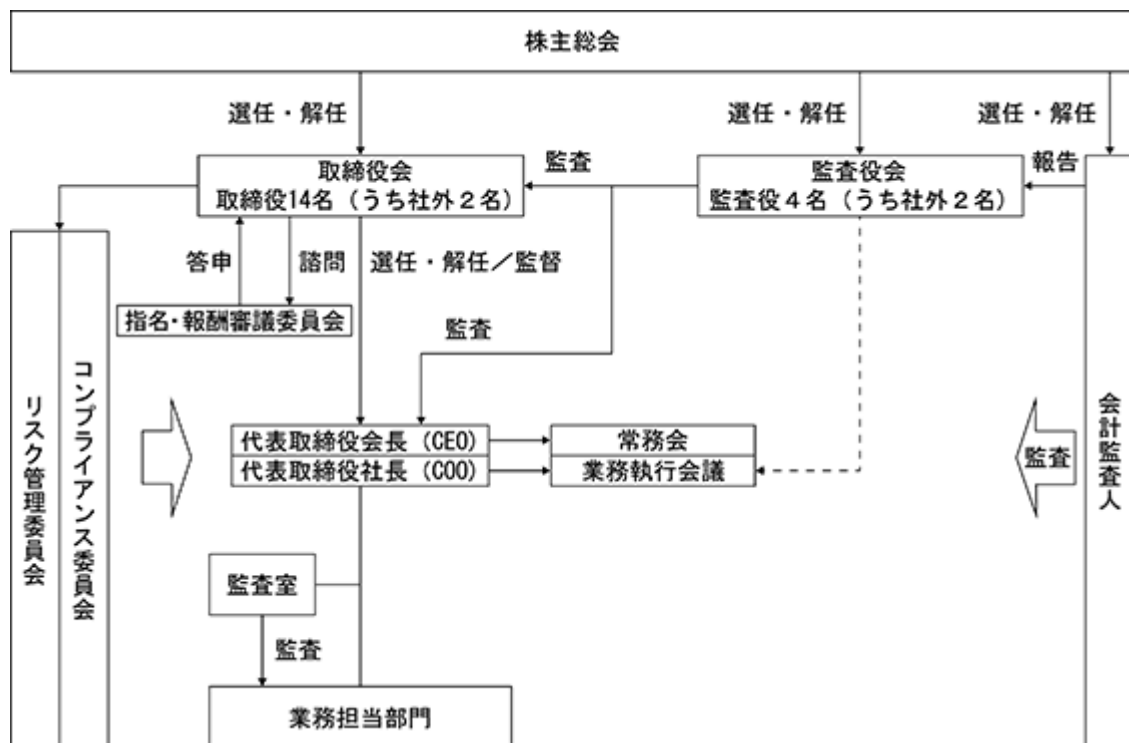
取締役会から委ねられた業務の執行に当たっては、経営体制をより強固なものとするとともに、機動力を高め経営力の一層の強化を図ることを目的に、代表取締役会長が最高経営責任者（CEO）として経営全般を統括し、代表取締役社長が最高執行責任者（COO）として事業全般の執行責任を担う体制としております。また、常務取締役以上の取締役をもって構成される常務会においては、CEOがこれを招集し、あらかじめ規定された討議事項について審議・決定しておりますほか、COOの意思決定並びに取締役会に提案・報告する経営課題についての検討を補佐する目的で、COOの諮問機関として業務執行会議を設置しております。

取締役会の審議の独立性、客観性及びプロセスの透明性の確保を目的に、取締役会の諮問機関として、取締役及び監査役候補者の指名並びに取締役の報酬等について審議する指名・報酬審議委員会を設置しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役2名を含む4名であります。監査役の業務分担は監査計画書にて定められ、監査の方針とともに、監査役会より期首の取締役会にて報告されます。

ロ. 会社の機関・内部統制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制



ハ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役機能と併せ、社外取締役の登用により取締役会の機能を一層強化し、経営の監視機能の更なる充実を図ることが合理的と判断し、現在の体制を採用しております。

当社の監査役は社外監査役2名を含む4名であり、取締役会に出席し積極的に意見を述べているほか、社外監査役1名は公認会計士、1名は弁護士であり、専門的な見地に立った監査を行っております。また、社外取締役2名及び社外監査役2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

二. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する／会社構成員を通じて社会に奉仕する」を経営理念として、当社の企業活動の基本を定めた「キッセイ薬品行動憲章」を制定し、医療用医薬品を研究・開発・製造・販売する生命関連企業として常に高い倫理観に立ち活動することを、経営の根幹としております。更に、全ての法令、規則及びその精神を遵守するために、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンス・プログラム」を展開し、実践指針であるコンプライアンス・プログラムマニュアルの作成・改定及び継続的な教育・研修などを実施しております。また、平成18年5月に「キッセイ薬品内部統制基本方針」を制定し全社員に周知徹底するとともに、当基本方針に沿って、各種規定を整備しておりますほか、取締役会の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備等を推進しております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、関係会社がその自主性を発揮し、事業の遂行と安定成長するための指導・管理を行っております。また、業務担当部門責任者が出席する業務執行経営会議において関係会社の代表取締役社長及び役付取締役の出席を求め、当社グループの経営情報や業務活動内容の共有化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、COO直轄の監査室が人員4名で監査規程に則り、年度毎に作成する監査計画に基づき社内諸制度及び各部門の業務活動等の適正性に対する内部監査を実施しております。

監査役と監査室とは、期首に監査体制、監査計画に関する会議を行うほか、毎月、監査実施状況等について意見交換を行っております。

監査役監査の状況につきましては、「八. 企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。なお、常勤監査役米窪真人は、当社の財務管理に係る業務を経験しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役上野紘志は公認会計士の資格を、監査役中川寛道は弁護士の資格を有しております。

更に、会計監査人による定期的な会計監査が行われ、取締役、財務責任者、監査役との意見交換が行われており、会社のコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化に役立てておりますほか、監査室、監査役及び会計監査人は、三様監査連絡会を定期的に開催し、お互いの監査業務をより実効性のあるものとするよう努めております。

以上の内部監査、監査役監査、会計監査に当たっては、内部統制部門との適正な連携のもと、一連の監査業務が実施されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役清水重孝は金融機関での豊富な知識と会社経営者としての経験と高い知見を有していることから、社外取締役野村稔は会社経営者としての豊富な経験と高い知見を有していることから、それぞれ適任であると判断いたしました。なお、当社と両名との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役上野紘志は公認会計士並びに中川寛道は弁護士であり、専門的な見地に立った監査を行っております。なお、当社と両名との間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役に客観的・中立的な外部の目による経営参画を期待しており、このことにより透明性の高い経営が行われるものと認識しております。社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、会社が期待する当該機能を十分発揮しうる専門的な人材を選任できるよう努めております。

社外取締役は、必要に応じて内部統制部門の状況を把握し、取締役会における活動等を通じて、客観的・中立的な観点から発言できる体制を整えております。社外監査役は、監査役会に出席し情報を共有するとともに、取締役会に出席し積極的に意見を述べております。なお、社外取締役と監査役会との連携強化を目的に、非業務執行役員連絡会を定期的に開催し、経営監視及び監査機能の更なる向上に努めております。

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役2名、社外監査役2名との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当社が定める社外役員（社外取締役及び社外監査役）を選任するための独立性に関する基準は、以下のとおりであります。

< 社外役員を選任するための独立性に関する基準 >

当社においては、以下のいずれの事項にも該当しない場合、社外役員に独立性があると判断しております。

- イ．当社グループの現在及び過去における業務執行者（注1）
- ロ．以下に該当する法人その他団体の現在及び過去10年間における業務執行者
 - 1．当社グループを主要な取引先（注2）とする法人その他団体、又は、当社グループの主要な取引先である法人その他団体
 - 2．当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注3）を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人その他団体である場合は、その団体に所属する者をいう。）
 - 3．現在及び過去3事業年度において、当社グループの会計監査人である監査法人
 - 4．当社グループから多額の金銭その他の財産による寄付を受けている者又は寄付を受けている法人その他団体
 - 5．当社の現在の主要株主（注4）である法人その他団体、又は、当社が現在主要株主となっている会社
 - 6．当社グループとの間で社外役員の相互就任の関係にある上場会社
- ハ．上記に掲げる業務執行者の二親等内の親族

- （注）1．「業務執行者」とは、株式会社の業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員、業務を執行する社員、法人が業務を執行する社員である場合における当該業務を執行する社員の職務を行うべき者（会社法第598条）その他これに相当する者、使用人をいう（会社法施行規則第2条第3項第6号）。
- 2．「主要な取引先」とは、当社グループとの間の製品や役務の対価としての取引金額が、過去3事業年度のうちのいずれかの事業年度において、連結売上高の2%を超えていることをいう。また、当社グループの資金調達において、過去3事業年度のうちのいずれかの事業年度末において、当社連結総資産の10%を超える借入先をいう。
- 3．「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、過去3事業年度のうちのいずれかの事業年度において、個人の場合は1,000万円以上、法人その他団体である場合はその総収入額に占める当社グループからの支払額が2%を超えていることをいう。
- 4．「主要株主」とは、自己又は他人の名義をもって総株主等の議決権の10%以上の議決権を有している株主をいう（金融商品取引法第163条第1項）。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

氏名等			継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 崇	3 年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 本 博 之	2 年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他の監査従事者6名であります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	351	330	-	20	-	16
監査役 (社外監査役を除く。)	28	25	-	2	-	3
社外役員	27	25	-	1	-	4

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、基本報酬と賞与で構成しております。

基本報酬は、各役位別に設定した基本報酬額に、各役員の経験等を加味した額をもって設定しております。

賞与は、当期の業績等を勘案した上で、各役位別に支給額を設定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 42,088百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業株式会社	572,000	13,627	取引・業務提携関係の開拓・強化
JCRファーマ株式会社	3,800,000	9,735	取引・業務提携関係の開拓・強化
塩野義製薬株式会社	1,077,000	5,704	取引・業務提携関係の開拓・強化
中外製薬株式会社	1,439,000	5,014	取引・業務提携関係の開拓・強化
エーザイ株式会社	294,500	1,993	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社スズケン	461,560	1,765	取引・業務提携関係の開拓・強化
キョーリン製薬ホールディングス株式会社	690,000	1,479	取引・業務提携関係の開拓・強化
第一三共株式会社	578,000	1,446	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社八十二銀行	2,854,000	1,384	取引・業務提携関係の開拓・強化
ゼリア新薬工業株式会社	867,900	1,268	取引・業務提携関係の開拓・強化
アルテオジェン・インク	338,832	1,239	取引・業務提携関係の開拓・強化
ホクト株式会社	499,700	1,112	取引・業務提携関係の開拓・強化
わかもと製薬株式会社	3,778,000	978	取引・業務提携関係の開拓・強化
東邦ホールディングス株式会社	356,581	858	取引・業務提携関係の開拓・強化
興銀リース株式会社	400,000	799	取引・業務提携関係の開拓・強化
メディシノバ・インク	800,000	779	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社メディパル ホールディングス	365,916	652	取引・業務提携関係の開拓・強化
日本新薬株式会社	122,000	536	取引・業務提携関係の開拓・強化
アルフレッサ ホールディングス株式会社	242,800	524	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社長野銀行	1,663,000	310	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社T&Dホールディングス	200,000	209	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	292,000	189	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社CAC Holdings	201,200	165	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	929,600	156	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	160,777	142	取引・業務提携関係の開拓・強化
朝日印刷株式会社	55,100	120	取引・業務提携関係の開拓・強化
タカノ株式会社	156,700	96	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社大気社	4,000	10	取引・業務提携関係の開拓・強化
藤森工業株式会社	1,000	2	取引・業務提携関係の開拓・強化
サンリン株式会社	2,000	1	取引・業務提携関係の開拓・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
JCRファーマ株式会社	3,800,000	9,382	取引・業務提携関係の開拓・強化
小野薬品工業株式会社	2,860,000	6,590	取引・業務提携関係の開拓・強化
塩野義製薬株式会社	1,077,000	6,190	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社八十二銀行	2,854,000	1,795	取引・業務提携関係の開拓・強化
エーザイ株式会社	294,500	1,697	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社スズケン	461,560	1,684	取引・業務提携関係の開拓・強化
キョーリン製薬ホールディングス株式会社	690,000	1,622	取引・業務提携関係の開拓・強化
メディシノバ・インク	2,200,000	1,507	取引・業務提携関係の開拓・強化
ゼリア新薬工業株式会社	867,900	1,485	取引・業務提携関係の開拓・強化
第一三共株式会社	578,000	1,449	取引・業務提携関係の開拓・強化
ホクト株式会社	499,700	1,002	取引・業務提携関係の開拓・強化
アルテオジェン・インク	338,832	998	取引・業務提携関係の開拓・強化
わかもと製薬株式会社	3,778,000	978	取引・業務提携関係の開拓・強化
興銀リース株式会社	400,000	950	取引・業務提携関係の開拓・強化
東邦ホールディングス株式会社	356,581	830	取引・業務提携関係の開拓・強化
日本新薬株式会社	122,000	691	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社メディパル ホールディングス	366,937	640	取引・業務提携関係の開拓・強化
アルフレッサ ホールディングス株式会社	242,800	468	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社長野銀行	166,300	334	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社T&Dホールディングス	200,000	323	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社CAC Holdings	201,200	216	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	292,000	204	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	929,600	189	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	160,777	165	取引・業務提携関係の開拓・強化
タカノ株式会社	156,700	158	取引・業務提携関係の開拓・強化
朝日印刷株式会社	55,100	148	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社大気社	4,000	10	取引・業務提携関係の開拓・強化
藤森工業株式会社	1,000	3	取引・業務提携関係の開拓・強化
サンリン株式会社	2,000	1	取引・業務提携関係の開拓・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	653	199	2	-	(注)
上記以外の株式	785	6,391	94	-	5,100

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二．当事業年度中に投資株式の保有目的を変更したもの
 純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
中外製薬株式会社	1,439,000	5,504

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	51	0
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	51	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は新日本有限責任監査法人に対し、合意された手続きに基づく確認業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び監査法人との間で必要とされる年間監査計画、往査日数を検討の上、報酬額を協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応することが出来る体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,666	27,109
受取手形及び売掛金	24,966	24,730
有価証券	24,476	21,039
商品及び製品	5,980	5,504
仕掛品	1,422	485
原材料及び貯蔵品	9,973	10,735
繰延税金資産	2,038	2,179
その他	5,528	5,434
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	100,051	97,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 37,830	2 37,915
減価償却累計額	26,780	27,326
建物及び構築物（純額）	11,050	10,589
土地	2 12,984	2 12,933
建設仮勘定	-	59
その他	14,695	14,742
減価償却累計額	11,971	12,016
その他（純額）	2,724	2,725
有形固定資産合計	26,758	26,308
無形固定資産		
ソフトウェア	774	1,082
その他	38	763
無形固定資産合計	813	1,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1 62,300	1 58,344
長期貸付金	115	119
長期前払費用	1,690	1,454
繰延税金資産	553	517
その他	1 1,116	1,045
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	65,722	61,428
固定資産合計	93,294	89,582
資産合計	193,345	186,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,829	4,849
短期借入金	1,815	1,800
未払法人税等	1,668	1,055
賞与引当金	2,185	2,088
役員賞与引当金	25	25
返品調整引当金	12	11
売上割戻引当金	376	356
販売費引当金	194	189
その他	7,499	5,278
流動負債合計	19,608	15,656
固定負債		
長期借入金	1,488	1,656
繰延税金負債	7,395	5,645
役員退職慰労引当金	126	134
退職給付に係る負債	6,013	5,379
資産除去債務	110	112
その他	477	433
固定負債合計	15,612	13,361
負債合計	35,220	29,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,247	24,226
利益剰余金	96,230	101,755
自己株式	11,189	12,838
株主資本合計	133,644	137,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,945	21,268
退職給付に係る調整累計額	1,730	1,313
その他の包括利益累計額合計	24,214	19,954
非支配株主持分	265	329
純資産合計	158,125	157,783
負債純資産合計	193,345	186,801

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	71,294	71,706
売上原価	23,582	25,076
売上総利益	47,711	46,630
返品調整引当金戻入額	15	12
返品調整引当金繰入額	12	11
差引売上総利益	47,714	46,631
販売費及び一般管理費	1, 2 37,439	1, 2 38,140
営業利益	10,274	8,491
営業外収益		
受取利息	71	46
受取配当金	919	916
有価証券評価益	132	226
その他	71	82
営業外収益合計	1,194	1,271
営業外費用		
支払利息	31	24
投資事業組合運用損	39	-
為替差損	40	94
その他	3	5
営業外費用合計	115	124
経常利益	11,353	9,638
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 18
投資有価証券売却益	0	652
特別利益合計	1	670
特別損失		
固定資産処分損	4 27	4 31
減損損失	108	47
関係会社株式評価損	60	53
関係会社出資金評価損	22	59
特別損失合計	217	192
税金等調整前当期純利益	11,136	10,116
法人税、住民税及び事業税	2,969	2,291
法人税等調整額	28	59
法人税等合計	2,940	2,351
当期純利益	8,195	7,765
非支配株主に帰属する当期純利益	30	39
親会社株主に帰属する当期純利益	8,165	7,726

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,195	7,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,427	4,677
退職給付に係る調整額	3,112	420
その他の包括利益合計	1 1,315	1 4,256
包括利益	9,510	3,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,524	3,463
非支配株主に係る包括利益	13	45

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,254	95,565	16,591	127,585
当期変動額					
剰余金の配当			2,103		2,103
親会社株主に帰属する当期純利益			8,165		8,165
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		7	5,396	5,403	-
連結子会社持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7	664	5,401	6,059
当期末残高	24,356	24,247	96,230	11,189	133,644

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,517	1,337	22,855	279	150,720
当期変動額					
剰余金の配当					2,103
親会社株主に帰属する当期純利益					8,165
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
連結子会社持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,427	3,068	1,359	13	1,345
当期変動額合計	4,427	3,068	1,359	13	7,404
当期末残高	25,945	1,730	24,214	265	158,125

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,247	96,230	11,189	133,644
当期変動額					
剰余金の配当			2,201		2,201
親会社株主に帰属する当期純利益			7,726		7,726
自己株式の取得				1,649	1,649
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
連結子会社持分の増減		21			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21	5,524	1,649	3,854
当期末残高	24,356	24,226	101,755	12,838	137,499

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,945	1,730	24,214	265	158,125
当期変動額					
剰余金の配当					2,201
親会社株主に帰属する当期純利益					7,726
自己株式の取得					1,649
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
連結子会社持分の増減					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,677	416	4,260	64	4,196
当期変動額合計	4,677	416	4,260	64	341
当期末残高	21,268	1,313	19,954	329	157,783

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,136	10,116
減価償却費	2,343	2,370
減損損失	108	47
引当金の増減額（ は減少）	112	115
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	789	28
受取利息及び受取配当金	990	963
支払利息	31	24
為替差損益（ は益）	20	0
有価証券評価損益（ は益）	132	226
固定資産売却損益（ は益）	1	18
固定資産処分損	27	31
投資有価証券売却損益（ は益）	0	652
関係会社株式評価損	60	53
関係会社出資金評価損	22	59
売上債権の増減額（ は増加）	1,290	236
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,730	650
その他の流動資産の増減額（ は増加）	733	342
仕入債務の増減額（ は減少）	215	979
その他の流動負債の増減額（ は減少）	872	1,941
その他の固定負債の増減額（ は減少）	0	13
その他	49	3
小計	7,860	8,990
利息及び配当金の受取額	922	883
利息の支払額	31	24
法人税等の支払額	2,988	3,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,763	6,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	83	79
定期預金の払戻による収入	84	77
特定金銭信託の払戻による収入	49	56
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	1,978	1,201
有形固定資産の売却による収入	1	28
無形固定資産の取得による支出	303	1,331
投資有価証券の取得による支出	2,690	4,347
投資有価証券の売却及び償還による収入	538	2,069
貸付けによる支出	93	111
貸付金の回収による収入	113	113
長期前払費用の取得による支出	1,357	7
その他	65	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,685	4,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	-
短期借入金の返済による支出	100	-
長期借入れによる収入	110	238
長期借入金の返済による支出	85	85
リース債務の返済による支出	64	68
配当金の支払額	2,103	2,201
自己株式の取得による支出	2	1,649
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,146	3,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,047	1,996
現金及び現金同等物の期首残高	52,142	50,094
現金及び現金同等物の期末残高	1 50,094	1 48,098

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシバテクノス(株)
(2) 非連結子会社 1社 KISSEI AMERICA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

特定金銭信託

時価法

たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金

連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金

連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	580百万円	467百万円
その他(出資金)	63	-

2 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売費引当金繰入額	194百万円	189百万円
給料手当・賞与	8,289	8,187
賞与引当金繰入額	1,375	1,325
役員賞与引当金繰入額	25	25
役員退職慰労引当金繰入額	13	15
退職給付費用	198	756
減価償却費	611	695
研究開発費	14,106	13,877

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	14,106百万円	13,877百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産その他	1百万円	0百万円
土地	-	18
計	1	18

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	10百万円
有形固定資産その他	4	18
土地	-	3
計	27	31

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,819百万円	6,124百万円
組替調整額	0	652
税効果調整前	5,819	6,777
税効果額	1,392	2,100
その他有価証券評価差額金	4,427	4,677
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,271	107
組替調整額	252	497
税効果調整前	4,524	605
税効果額	1,411	184
退職給付に係る調整額	3,112	420
その他の包括利益合計	1,315	4,256

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,911	-	2,600	54,311
合計	56,911	-	2,600	54,311
自己株式				
普通株式 (注) 2	7,982	0	2,600	5,383
合計	7,982	0	2,600	5,383

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少2,600千株は取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少2,600千株は取締役会の決議に基づく自己株式の消却2,600千株及び単元未満株式の売渡し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,027	21	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	1,076	22	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	利益剰余金	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	54,311	-	-	54,311
合計	54,311	-	-	54,311
自己株式				
普通株式 (注)	5,383	610	-	5,994
合計	5,383	610	-	5,994

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加610千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得610千株及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,125	23	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,111	利益剰余金	23	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	25,666百万円	27,109百万円
有価証券勘定	24,476	21,039
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47	50
現金及び現金同等物	50,094	48,098

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、「その他」(生産設備等)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、現実の為替取引をヘッジする取引以外は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,666	25,666	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,966	24,966	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	85,033	85,033	-
資産計	135,666	135,666	-
(4) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,109	27,109	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,730	24,730	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	78,310	78,310	-
資産計	130,150	130,150	-
(4) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) デリバティブ取引

該当するものではありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,023	572
投資事業有限責任組合	139	33
関係会社株式	580	467

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,666	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,957	9	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	100	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	24,477	838	1,356	417
合計	75,101	847	1,456	417

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,109	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,730	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	350	1,000
その他	-	-	-	-
(2) その他	21,040	1,588	1,297	417
合計	72,879	1,588	1,647	1,417

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	132	226

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	53,526	16,304	37,221
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	0
	その他	-	-	-
	その他	3,945	3,677	267
	小計	57,572	20,081	37,490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,721	2,094	373
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	25,740	25,766	25
	小計	27,461	27,860	399
合計		85,033	47,942	37,090

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,743百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	47,938	18,071	29,867
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	4,476	3,917	558
	小計	52,415	21,989	30,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	189	195	5
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,320	1,350	29
	その他	-	-	-
	その他	24,384	24,444	59
	小計	25,895	25,989	94
合計		78,310	47,979	30,331

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,073百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,234	650	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200	0	-
その他	-	-	-
その他	14	1	-
合計	1,449	652	-

(デリバティブ取引関係)

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外を行わない方針をとっております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	16,522百万円	20,652百万円
勤務費用	741	792
利息費用	173	61
数理計算上の差異の発生額	3,700	93
退職給付の支払額	486	579
退職給付債務の期末残高	20,652	21,021

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	14,243百万円	14,638百万円
期待運用収益	356	365
数理計算上の差異の発生額	570	201
事業主からの拠出額	1,013	1,014
退職給付の支払額	403	579
年金資産の期末残高	14,638	15,641

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,652百万円	21,021百万円
年金資産	14,638	15,641
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,013	5,379
退職給付に係る負債	6,013	5,379
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,013	5,379

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	741百万円	792百万円
利息費用	173	61
期待運用収益	356	365
数理計算上の差異の費用処理額	267	753
過去勤務費用の費用処理額	520	255
その他	10	35
確定給付制度に係る退職給付費用	316	1,021

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	520百万円	255百万円
数理計算上の差異	4,003	860
合計	4,524	605

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	2,041百万円	1,786百万円
未認識数理計算上の差異	4,578	3,717
合計	2,537	1,931

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
債券	21%	21%
株式	26	26
一般勘定	52	52
その他	1	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（割引率は加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
割引率	0.4%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
前払研究費等	2,490百万円	2,675百万円
退職給付に係る負債	1,838	1,659
賞与引当金	670	641
棚卸資産	408	441
有価証券評価損	624	438
減損損失	192	206
役員退職慰労金	150	148
未払事業税	178	117
売上割戻引当金	115	109
その他	870	801
繰延税金資産小計	7,540	7,240
評価性引当額	1,159	1,102
繰延税金資産合計	6,381	6,137
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,171	9,071
その他	14	14
繰延税金負債合計	11,185	9,085
繰延税金負債の純額	4,803	2,947

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,038百万円	2,179百万円
固定資産 - 繰延税金資産	553	517
固定負債 - 繰延税金負債	7,395	5,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.9%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.7
試験研究費等税額控除	9.9	8.5
住民税均等割	0.7	0.8
評価性引当額	0.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	-
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	23.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品事業を中心に事業活動を展開しており、「医薬品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)1	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	61,821	61,821	9,472	71,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,494	5,494
計	61,821	61,821	14,967	76,789
セグメント利益	9,609	9,609	668	10,278
セグメント資産	184,209	184,209	11,144	195,354
その他の項目				
減価償却費(注)2	2,142	2,142	340	2,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	3,478	3,478	306	3,784

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)1	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	61,454	61,454	10,251	71,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,975	4,975
計	61,454	61,454	15,227	76,682
セグメント利益	7,670	7,670	744	8,415
セグメント資産	178,393	178,393	10,618	189,011
その他の項目				
減価償却費(注)2	2,182	2,182	337	2,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	2,419	2,419	411	2,830

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,821	61,454
「その他」の区分の売上高	14,967	15,227
セグメント間取引消去	5,494	4,975
連結財務諸表の売上高	71,294	71,706

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,609	7,670
「その他」の区分の利益	668	744
セグメント間取引消去	36	54
固定資産の調整額	25	17
その他の調整額	15	4
連結財務諸表の営業利益	10,274	8,491

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	184,209	178,393
「その他」の区分の資産	11,144	10,618
セグメント間取引消去	2,008	2,210
連結財務諸表の資産合計	193,345	186,801

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,142	2,182	340	337	139	148	2,343	2,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,478	2,419	306	411	180	14	3,603	2,815

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	61,821	9,472	71,294

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
64,062	4,387	2,843	71,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,436	医薬品事業
(株)スズケン	9,826	医薬品事業
(株)メディセオ	8,023	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	61,454	10,251	71,706

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,539	医薬品事業
(株)スズケン	10,178	医薬品事業
(株)メディセオ	8,026	医薬品事業

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,226.40円	3,258.76円
1株当たり当期純利益金額	166.89円	158.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,165	7,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,165	7,726
期中平均株式数(千株)	48,927	48,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,730	1,730	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	85	70	1.13	
1年以内に返済予定のリース債務	65	44	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,488	1,656	0.02	平成30年4月 ~平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	103	76	-	平成30年4月 ~平成34年2月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	3,472	3,576	-	

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金のうち、国立研究開発法人日本医療研究開発機構からの借入金(当連結会計年度末残高1,610百万円)は無利息であります。
 3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27	18	-	-
リース債務	30	26	18	0

国立研究開発法人日本医療研究開発機構からの借入金については、開発成功認定日等が未定であるので、上記の返済予定額から除いております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,156	35,834	54,609	71,706
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,837	5,147	9,466	10,116
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,834	3,890	7,043	7,726
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	57.94	79.52	144.36	158.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	57.94	21.58	64.98	14.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,790	24,611
特定金銭信託	3,132	3,369
受取手形	10	9
売掛金	1 22,445	1 22,652
有価証券	24,476	21,039
商品及び製品	5,951	5,471
仕掛品	27	4
原材料及び貯蔵品	9,978	10,757
繰延税金資産	1,854	2,023
その他	1 2,179	1,677
流動資産合計	93,847	91,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 11,101	3 10,657
構築物	301	269
機械及び装置	1,413	1,491
車両運搬具	12	5
工具、器具及び備品	897	860
土地	3 12,019	3 11,969
リース資産	128	74
建設仮勘定	-	59
有形固定資産合計	25,875	25,389
無形固定資産		
ソフトウェア	704	803
その他	26	751
無形固定資産合計	731	1,554
投資その他の資産		
投資有価証券	61,702	57,855
関係会社株式	723	859
長期前払費用	1,690	1,454
敷金及び保証金	297	293
その他	622	612
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	64,986	61,024
固定資産合計	91,592	87,968
資産合計	185,439	179,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,768	1 2,178
短期借入金	1,150	1,150
リース債務	54	29
未払金	1 6,478	1 4,733
未払法人税等	1,521	990
賞与引当金	1,830	1,738
役員賞与引当金	25	25
返品調整引当金	12	11
売上割戻引当金	376	356
販売費引当金	194	189
その他	463	503
流動負債合計	14,876	11,906
固定負債		
長期借入金	1,372	1,610
リース債務	74	45
長期未払金	371	355
繰延税金負債	8,072	6,152
退職給付引当金	3,088	3,058
資産除去債務	102	104
固定負債合計	13,082	11,327
負債合計	27,958	23,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金	24,247	24,247
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	24,247	24,247
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	25,083	30,282
利益剰余金合計	94,124	99,323
自己株式	11,189	12,838
株主資本合計	131,538	135,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,942	21,263
評価・換算差額等合計	25,942	21,263
純資産合計	157,481	156,352
負債純資産合計	185,439	179,585

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 61,821	1 61,454
売上原価	1 16,696	1 17,701
売上総利益	45,124	43,753
返品調整引当金戻入額	15	12
返品調整引当金繰入額	12	11
差引売上総利益	45,127	43,754
販売費及び一般管理費	1, 2 35,517	1, 2 36,083
営業利益	9,609	7,670
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 982	955
有価証券評価益	132	226
その他	1 149	1 158
営業外収益合計	1,264	1,340
営業外費用		
支払利息	20	15
為替差損	40	94
その他	1 120	82
営業外費用合計	182	191
経常利益	10,691	8,819
特別利益		
固定資産売却益	1	18
投資有価証券売却益	-	652
関係会社株式譲渡益	-	1 135
特別利益合計	1	806
特別損失		
固定資産処分損	32	32
減損損失	108	47
特別損失合計	140	80
税引前当期純利益	10,552	9,545
法人税、住民税及び事業税	2,736	2,134
法人税等調整額	63	11
法人税等合計	2,672	2,145
当期純利益	7,880	7,400

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	24,704	93,745
当期変動額								
剰余金の配当							2,103	2,103
当期純利益							7,880	7,880
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			7	7			5,396	5,396
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	7	7	-	-	379	379
当期末残高	24,356	24,247	0	24,247	940	68,100	25,083	94,124

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,591	125,764	21,513	21,513	147,278
当期変動額					
剰余金の配当		2,103			2,103
当期純利益		7,880			7,880
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	5,403	-			-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			4,428	4,428	4,428
当期変動額合計	5,401	5,774	4,428	4,428	10,202
当期末残高	11,189	131,538	25,942	25,942	157,481

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,356	24,247	0	24,247	940	68,100	25,083	94,124
当期変動額								
剰余金の配当							2,201	2,201
当期純利益							7,400	7,400
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,198	5,198
当期末残高	24,356	24,247	0	24,247	940	68,100	30,282	99,323

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,189	131,538	25,942	25,942	157,481
当期変動額					
剰余金の配当		2,201			2,201
当期純利益		7,400			7,400
自己株式の取得	1,649	1,649			1,649
自己株式の処分		-			-
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			4,678	4,678	4,678
当期変動額合計	1,649	3,549	4,678	4,678	1,128
当期末残高	12,838	135,088	21,263	21,263	156,352

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 特定金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

市場価格のない関係会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 返品調整引当金

販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

(6) 売上割戻引当金

事業年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

(7) 販売費引当金

事業年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理差異計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	5百万円	0百万円
短期金銭債務	766	956

2 保証債務

関係会社の取引先に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
キッセイ商事㈱	4百万円	-百万円

3 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1百万円	0百万円
仕入高	3,199	3,604
営業取引以外の取引による取引高	116	251

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.2%、当事業年度50.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.8%、当事業年度49.1%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売費引当金繰入額	194百万円	189百万円
給料手当・賞与	7,367	7,272
賞与引当金繰入額	1,217	1,166
役員賞与引当金繰入額	25	25
減価償却費	608	707
研究開発費	14,233	14,021

なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	453百万円	425百万円
減価償却費	787	755
給与手当・賞与	2,757	2,673
研究材料費等	7,883	7,686

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 859百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 723百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
前払研究費等	2,490百万円	2,675百万円
退職給付引当金	945	951
賞与引当金	561	533
有価証券評価損	585	418
棚卸資産	321	374
減損損失	192	206
売上割戻引当金	115	109
未払事業税	167	109
役員退職慰労金	111	107
その他	407	401
繰延税金資産小計	5,900	5,888
評価性引当額	931	930
繰延税金資産合計	4,969	4,957
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,169	9,069
その他	17	16
繰延税金負債合計	11,187	9,086
繰延税金負債の純額	6,217	4,128

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.1
試験研究費等税額控除	10.3	8.8
住民税均等割	0.7	0.8
評価性引当額	0.3	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	-
その他	0.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	22.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固 定資産	建物	35,276	412	303	35,386	24,728	850	10,657
	構築物	2,635	5	0	2,639	2,370	37	269
	機械及び装置	6,202	489	519	6,173	4,681	396	1,491
	車両運搬具	110	-	2	108	102	6	5
	工具、器具及び備品	6,995	372	389	6,978	6,118	409	860
	土地	12,019	7	57 (47)	11,969	-	-	11,969
	リース資産	282	-	-	282	207	54	74
	建設仮勘定	-	59	-	59	-	-	59
	計	63,522	1,348	1,273 (47)	63,597	38,208	1,753	25,389
無形固 定資産	ソフトウェア	7,422	346	585	7,183	6,380	248	803
	その他	1,920	744	-	2,664	1,912	19	751
	計	9,342	1,091	585	9,847	8,293	267	1,554

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。
 2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	50	-	-	50
賞与引当金	1,830	1,738	1,830	1,738
役員賞与引当金	25	25	25	25
返品調整引当金	12	11	12	11
売上割戻引当金	376	356	376	356
販売費引当金	194	189	194	189

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 電子公告掲載URL http://www.kissei.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げられた権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第71期) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第72期第1四半期) (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出

(第72期第2四半期) (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出

(第72期第3四半期) (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年12月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キッセイ薬品工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キッセイ薬品工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。